

平成 25 年 9 月 11 日

各 位

会 社 名 ケネディクス株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 宮島 大祐
(コード番号:4321 東証一部)
問 い 合 せ 先 執行役員経営企画部長 田島正彦
電 話 番 号 (03) 3519-2530

発行価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ

当社は、平成 25 年 8 月 30 日開催の取締役会において決議しました公募による新株式発行及び株式売出しに関し、発行価格及び売出価格等を下記のとおり決定しましたので、お知らせします。

記

1. 公募による新株式発行

(1) 募集株式の種類及び数	下記①乃至③の合計による当社普通株式 35,300,000 株 ① 国内一般募集における国内引受会社の買取引受の対象株式として当社普通株式 16,116,500 株 ② 海外募集における海外引受会社の買取引受の対象株式として当社普通株式 15,683,500 株 ③ 海外引受会社に対して付与する追加的に発行する当社普通株式を買取の権利の対象株式の上限として当社普通株式 3,500,000 株
(2) 発行価格(募集価格)	(注)1 <u>1株につき 514円</u>
(3) 発行価格の総額	(注)2 <u>18,144,200,000円</u>
(4) 払込金額	(注)1 <u>1株につき 487.98円</u>
(5) 払込金額の総額	(注)2 <u>17,225,694,000円</u>
(6) 増加する資本金及び資本準備金の額	(注)2 <u>増加する資本金の額 8,612,847,000円</u> <u>増加する資本準備金の額 8,612,847,000円</u>
(7) 申込期間 (国内一般募集)	<u>平成 25 年 9 月 12 日(木) ~ 平成 25 年 9 月 13 日(金)</u>
(8) 払込期日	<u>平成 25 年 9 月 19 日(木)</u>

- (注) 1. 引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格(募集価格)で募集を行います。
2. 海外引受会社が上記(1)③に記載の権利を全て行使した場合の数字です。

ご注意： この文書は、いかなる証券についての投資勧誘行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する発行登録目論見書及び株式売出目論見書並びにそれぞれの訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における当社普通株式についての投資の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。当社は当社普通株式について、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録をしておらず、また、登録を行うことを予定していません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外規定に従う場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

2. 当社株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)

(1) 売出株式の種類及び数	当社普通株式 1,239,600 株
(2) 売 出 価 格	<u>1 株につき 514 円</u>
(3) 売 出 価 格 の 総 額	<u>637,154,400 円</u>
(4) 申 込 期 間	<u>平成 25 年 9 月 12 日(木) ~ 平成 25 年 9 月 13 日(金)</u>
(5) 受 渡 期 日	<u>平成 25 年 9 月 20 日(金)</u>

3. 第三者割当による新株式発行(本第三者割当増資)

(1) 払 込 金 額	<u>1 株につき 487.98 円</u>
(2) 払 込 金 額 の 総 額	<u>(上限) 604,900,008 円</u>
(3) 増加する資本金及び 資本準備金の額	<u>増加する資本金の額 (上限) 302,450,004 円</u> <u>増加する資本準備金の額 (上限) 302,450,004 円</u>
(4) 申 込 期 日	<u>平成 25 年 9 月 27 日(金)</u>
(5) 払 込 期 日	<u>平成 25 年 9 月 30 日(月)</u>

< ご 参 考 >

1. 発行価格及び売出価格の算定

(1) 算定基準日及びその価格	<u>平成 25 年 9 月 11 日(水)</u>	<u>542 円</u>
(2) ディスカウント率		<u>5.17%</u>

2. シンジケートカバー取引期間

平成 25 年 9 月 14 日(土) ~ 平成 25 年 9 月 25 日(水)

3. 今回調達資金の使途

今回の国内一般募集、海外募集及び本第三者割当増資による手取概算額合計上限 17,637,594,008 円については、5,000,000,000 円を平成 25 年 12 月末までに、残額を平成 26 年 12 月末までに、当社及び当社グループの自己勘定投資（顧客投資家との共同投資、単独投資を含みます。）の予定額の一部及び AUM 拡大等を含む当社の事業拡張に向けた戦略投資に充当する予定です。なお、自己勘定投資資金又は戦略投資への実際の充当時期までは、譲渡性預金、コマーシャル・ペーパーその他の安全性の高い金融商品等で運用する方針です。

上記自己勘定投資及び当社の事業拡張に向けた戦略投資の詳細につきましては、平成 25 年 8 月 30 日に公表しました「公募による新株式発行及び株式売出しに関するお知らせ」をご参照下さい。

以 上

ご注意： この文書は、いかなる証券についての投資勧誘行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する発行登録目論見書及び株式売出目論見書並びにそれぞれの訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における当社普通株式についての投資の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。当社は当社普通株式について、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録をしておらず、また、登録を行うことを予定していません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外規定に従う場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。